



託送料金における収入の見通しの 変更承認申請について

関西電力送配電株式会社

2023年10月17日

1. 収入の見通しにおける変動額

1

今回、発電側課金制度の導入に伴い料金体系の見直しが必要となる状況の中、国の審議会における整理等を踏まえ、昨年の申請時点では反映できなかった外生的な費用変動を反映した結果、収入の見通しは、第一規制期間合計で358億円増の36,130億円となりました。

当該変動額は、第一規制期間の2024～2027年度に反映されるため、収入の見通しは4か年平均で90億円増の7,244億円^{※1}となります。

※1: (今回 5 か年計:36,130 – 直近承認の年平均:7,154) ÷ 4 年

(億円)

	直近承認 (2022年12月承認)		今回		変動額		変動要因 (数値は年平均)
	5か年計	年平均	5か年計	年平均 ^{※2}	5か年計	年平均	
OPEX ※3	8,397	1,679	8,397	1,679	0	0	-
CAPEX ※4	4,414	883	4,414	883	0	0	-
次世代投資	930	186	930	186	0	0	-
その他費用	4,945	989	4,945	989	0	0	-
控除収益	▲1,550	▲310	▲1,550	▲310	0	0	-
制御不能費用	13,607	2,721	13,951	2,807	+344	+86	追加供給力確保費用 +42 インバランス収支過不足額 +33 容量抛入金（稀頻度リスク対応分） +13 ブラックスタート電源確保費用 +12 最終保障供給に係る損益 +3 容量抛入金（2026約定価格反映） ▲17
事後検証費用	3,320	664	3,335	668	+15	+4	電源 I・I' 確保費用 +4
事業報酬	1,708	342	1,708	342	0	0	-
合計	35,772	7,154	36,130	7,244	+358	+90	-

※2: 2024～2027年度平均 = (今回 5 か年計 – 直近承認の年平均) ÷ 4 年

※3: 「Operating Expense」の略。人件費、委託費、一般経費などの事業経費

※4: 「Capital Expenditure」の略。新設設備の減価償却費、取替修繕費などの設備関連費

2. 項目ごとの変動理由

実績確定等に伴う調整力費用の変動(+91億円/年)ならびに約定価格の確定に伴う調整力費用の変動(▲1億円/年)を反映した結果、変動額は+90億円/年となります。

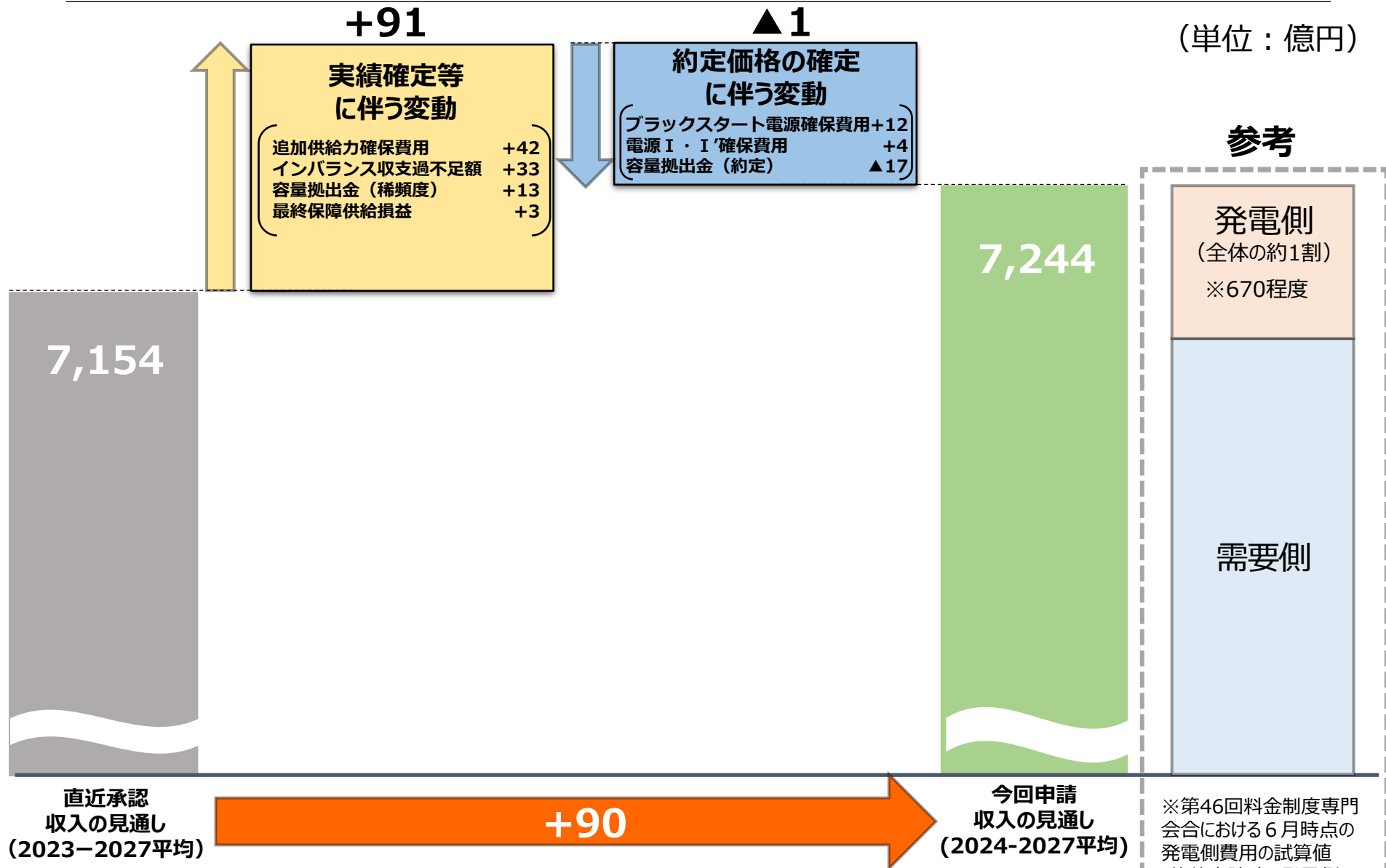
区分	項目	変動額 (億円)		変動理由
		規制期間計	2024-27 平均	
実績確定等に伴う 調整力費用の変動	追加供給力確保費用	+169	+42	2022年度夏季・冬季の追加供給力確保に要した実績費用を反映 (0→42億円/年)
	インバランス収支過不足額	+131	+33	2022年度インバランス収支実績※を反映 (0→33億円/年)
	容量拋出金 (稀頻度リスク)	+51	+13	2025～2027年度容量市場における稀頻度リスク対応分を反映 (0→13億円/年)
	最終保障供給に係る損益	+13	+3	2022年度最終保障供給の収支実績を反映 (12→15億円/年)
	小計	+364	+91	—
約定価格の確定に伴う 調整力費用の変動	ブラックスタート電源確保費用	+47	+12	2023・2026年度向けブラックスタート機能公募の約定価格を反映 (4→16億円/年)
	電源 I・I' 確保費用	+15	+4	2023年度向け電源 I・I' 約定価格を反映 (35→39億円/年)
	容量拋出金 (約定結果)	▲68	▲17	2026年度向け容量市場メインオークション約定価格を反映 (36→19億円/年)
	小計	▲6	▲1	—
合計		+358	+90	—

※ インバランスに係る債権の貸倒損を含む。

(参考) 収入の見通しの変動の概要

3

(単位：億円)



※第46回料金制度専門
会合における6月時点の
発電側費用の試算値
(約款申請時に発電側と
需要側の区分結果をご説
明予定)

(参考) 変動項目の概要

区分	項目	概要
実績確定等に伴う 調整力費用の変動	追加供給力確保費用	夏季・冬季の追加供給力（kW・kWh）を公募により確保するために必要となる費用 〈2022年度実績反映〉
	インバランス収支過不足額	電気事業託送供給等収支計算規則に基づき作成されたインバランス等取引損益（追加供給力確保費用を除く） 〈2022年度実績反映〉
	容量拋出金 （稀頻度リスク）	容量市場にて国全体で確保した必要な供給力(kW価値)のうち、厳気象時に生じる電源脱落等の稀頻度リスク対応分（一般送配電事業者の負担範囲：H3需要の+1%分）を確保するために必要となる費用（2023年7月に国の審議会にて整理） 〈2025～27年度稀頻度リスク反映〉
	最終保障供給に係る損益	電気事業託送供給等収支計算規則に基づき作成された最終保障供給取引損益 〈2022年度実績反映〉
約定価格の確定に伴う 調整力費用の変動	ブラックスタート電源確保費用	広範囲の停電が起こった際に、外部から電源供給なしに発電を開始出来る機能を有する電源を公募により確保するために必要となる費用〈2023・2026年度約定価格反映〉
	電源 I・I' 確保費用	周波数制御・需給バランス調整に対応する調整力を公募により確保するために必要となる費用 〈2023年度約定価格反映〉
	容量拋出金 （約定結果）	容量市場にて国全体で確保した必要な供給力（kW価値）のうち、偶発的需給変動対応分（一般送配電事業者の負担範囲：H3需要の+7%分）を確保するために必要となる費用 〈2026年度約定価格反映〉